

# 平成21年度沖縄県産業・雇用拡大県民会議推進本部会議議事録

日時：平成21年4月27日（月）14：00～16：00

場所：沖縄産業支援センター1階ホール

## 平成21年度沖縄県産業・雇用拡大県民会議推進本部会議

日時：平成21年4月27日（月）14：00～16：00

場所：沖縄産業支援センター1階ホール

### ○本部長（仲井真知事）

私が知事に就任して2年4カ月、雇用の拡大、失業率の低減との公約を掲げ、この運動をはじめ多くのことに取り組んできた。今は、沖縄だけでなく日本も世界中も経済対策、景気対策、雇用対策という時代、動きです。県としては、政府の経済対策、雇用対策をしっかりと取り込んで、それを徹底して活用することに加え、さらに沖縄県独自の雇用対策をしっかりと実施していきたい。今日はいろいろな分野の先生方がお集まりです。平成21年度の方針について、御議論・御審議いただき、そしてよりよい形で沖縄の雇用情勢、経済情勢が展開していきますようお願いいたします。よろしくをお願いします。

※事務局（勝目県観光商工部長）から、平成20年度事業実績と平成21年度取組方針説明。

本部長から、意見交換をお願いします。との発言。

### ○沖縄労働局（森川局長）

最近の雇用情勢は、求人は昨年来ずっと減少傾向が続いており、求職者の数自体もふえていて、まだ若干ふえる要素が残っている。企業からの各種助成金のお問い合わせも、休業手当に対する支援策である雇用調整助成金など、かつてないほどふえている状況。引き続き、局としては昨年度の補正で盛り込まれている対策等を周知徹底してまいります。

### ○日本労働組合総連合会沖縄県連合会（仲村会長）

雇用環境は非常に厳しく、連合の電話相談ダイヤルにも頻繁に相談がある。特徴は、期間工等の非正規労働者の相談が多いこと。雇い止め、労働条件の不利益変更、不払い残業や賃金の未払いも多々。社会福祉法人関係労働者からの相談も増加。特に介護士や保母さん。コールセンターの就労者の出入りが激しい。その原因は、ほとんどが非正規労働者で賃金が低く将来の見通しも立たない。電話でお客さんから怒鳴られメンタルの部分も相当出ているといったこと。これが一点目。日程の関係でいまだ実現していないが、知事要請を考えておりました。内容は、地域の雇用創出、国からの6基金、県条例が設置されていると思いますが、その辺の実効性ある対策を立てるべきということ。雇用創出を図るための具体的なアクションを担当部局に強く働きかけて今日の失業率の改善を図ること。IT産業への支援だけではなく、地場の中小、観光関連産業への支援を強めて、県内労働者の賃金引き上げをはじめとした労働条件改善に役立てる施策を積極的に展開すべきということが、二つ目です。ぜひ知事においては、県内で一人でも二人でも多くの働き口が確保できるように、具体的に一つ一つ解決・改善できる施策を展開することを強く要請をしておきたい。

### ○沖縄県ホテル旅館生活衛生協同組合（大城会長）

今ホテル業界は同時不況の影響を受けて、かなりお客さんが減っています。稼働率が悪くなると、ホテルでもかなり働いている派遣社員にも影響がでてきます。派遣切りがないように努めておりますが、稼働率を上げることが大切で、今県民一人一泊運動を展開しています。先程、沖縄県経営者団体協議会が、県民一泊運動に協力されると聞き大変力強く思っております。今景気と関係ない業種は、公務員です。知事を先頭に、県の全職員が一人一泊運動に協力されますようお願いいたします。また、今年、県内で、ホテルの新設により約4,000室ふえますので、かなりの新規雇用があり、雇用の拡大に効果があると見ております。県のバックアップよろしくお願いいたします。

#### ○沖縄県情報通信関連産業団体連合会（大城会長）

情報産業は、平成21年1月現在、新規立地企業が196社、1万6,317人の雇用を創出、生産額も2,200億円、リーディング産業として発展してきています。先ほど指摘があったとおり、課題も出てきていますので、今後業界でも検討して対応していきたいと思っております。ところでIT産業の現状としては、この不況のなか、首都圏からの仕事が凍結状態にありまして、沖縄に発注されず、IT業界も今苦戦している状況です。業界として、IT応援隊事業やITイノベーションなど、内需拡大による、業界の活性化事業も進めています。また今後ふるさと基金などの県の緊急雇用対策を使って業界の活性化を図っていきたく思っています。また、BPO、要するに企業の人事、会計、予算などの業務を誘致することによって沖縄のIT人材の高度化が図られると思っておりますので、早期にIT津梁パークの整備をしていただきたいと思います。以上です。

#### ○沖縄県社会福祉協議会（山内事務局長）

福祉や介護協会の中でもミスマッチの問題はずいぶん取りざたされていて、身分保障や低賃金労働ということがこの数年ずっと言われている。そういうなか、社会一般の失業率の高さもあって、介護職・福祉職への求職は、沖縄ではまだそんなに悪化してないが、全国的には介護職で非常に人材確保が難しくなっており、沖縄でもその傾向が出てくることを危惧。今介護現場では非正規職員の数が圧倒的。経営者側の介護報酬の範囲内での経営との面があるかと思う。今年4月に介護報酬改定で、3%アップ、そしてそれも人材確保に努力したところへ手厚く加算していく制度改正。今介護の現場では、介護福祉士などの国家資格者やベテランをかき集め、報酬加算を確保する動きが出ている。従業者側も努力をすれば今後の将来の安定が見えてくる、そういう影響は今後出てくるものとする。いずれにしても正規職員と非正規職員という二者択一の時代ではなく、正規職員に近い非正規職員の身分をつくっていかなくては。いつまでも将来不安を持って身分が安定しないというままに据え置くという状況ではなく、介護福祉の現場でも安心した雇用環境がつかれないのかなと感じている。

#### ○沖縄県大学就職指導研究協議会（高崎正名会長）

既に来年度の卒業生の就職活動は始まっていますが、非常に厳しい状況。内定率も私どもの学校で20から30%ぐらいの比率で減少。こういう状況の中、沖就研を2月13日に立ち上げた。今までの私立大学だけに、琉球大学と沖縄県立芸術大学が参加して、まさに沖縄の全大学の指導就職活動をみんなで考ようとの体制ができ上がった。学生に対して立派な社会人となって出てもらうこと、これをどのように実現していくかということを理念とする団体です。平成21年度の事業計画は、県外企業との合同説明会、毎年1回でしたが回数をふやしていく。2番目、県外の

企業に勤めようとした場合、面接などの費用と日程の問題があるので、県外企業を可能な限り沖縄に来てもらう。もう一つは、すでに県外に就職している学生のいろいろな情報を沖就研でまとめて、それを県内の学生に見てもらって、興味を広げてもらうこともやっていきたい。4番目、就職の翼と称し、県内次第が学生と職員合わせて今年は86名が県外に東京に行っているいろいろな勉強し、就職活動、また企業訪問というのをやっています。これを今度は沖就研として進める。その他に、県内企業については、毎月4回から5回ぐらい各企業の協力のもと学生のために合同説明会を実施、また、インターンシップでの協力もあります。今後とも、関係団体の皆さんには引き続き協力をお願いしたい。

#### ○沖縄県中小企業家同友会（座間味政策委員長）

例年就職共同求人を行っており、30社ほど年4回共同で求人活動をもう20年来続けております。その中で毎年定期的に採用しており、例年は100名前後ですが、今年はやはり悪い方向で出ておりました。11月初めの段階では60数名という報告が上がっております。ジョブシャドウイングについてですが、中部支部が自主的に美里高校と一緒にになって、5社・14名ほど実施して、その後、市民会館大ホールで受講された生徒全員と対応したメンターと一緒に就職について語り合いました。親の仕事について家で話をしたことがない。シャドウイングをやることによって、「うちの父ちゃんもこんなことをやっているのかな」ということが家に帰って話すきっかけになったということです。それと、例年、県内の大学と共催して就職キックセミナーをしております。もう第5回目になります。それから就職ガイダンス、支部ごとに各大学に出かけていきまして、各校の要望で我々が講師を務めることも行っております。それから子供たちの物づくりやITの面白さを体験してもらう、ITまつりをやりました。多くの親子連れが来て好評でした。就職そのものがどうのというよりも、まずは子供たちに物をつくる楽しさを味わってもらう。それが就職にどのように結びつくかというふうにゲーム感覚でやりながら就職について考えてもらう。

#### ○事務局

先の御質問にお答えします。まずふるさと基金、労働関係の基金について資料をご覧ください。沖縄県における雇用対策。大きくわけて2種類。まず7ページ緊急雇用創出事業です。予算規模が全国で1,500億円、沖縄県が18億円、3年間で18億円です。事業例一覧は8ページ。介護、子育て、医療、産業振興、情報などがあって、これは半年間自由に使えるお金ということで、今この事業を市町村と県で検討し、ほぼ事業がそろい始めているところ。同資料の1ページをご覧ください。ふるさと雇用再生特別交付金です。同じく3年間事業で、今急いで取り組んでいるところ。沖縄県全体で約75億円、先ほどの緊急雇用と同じように、県が6割、市町村が4割の配分。いろいろ条件があり、1年間雇用関係の予算を使い、その後1年間は企業が雇用するということがある程度条件づけ。結構厳しいので全国知事会でももっと条件を緩和したらどうかなど、今要望しているところ。県だけでも年間15億円、県各部局・部内から様々な事業が提案されていますが、やはり最終的に雇用が発生するとの条件が結構厳しく、今7割ぐらいは提案がきているところ。2ページ以降、事業例一覧です。実は、5ページ、県の広報で基本的に民間で活用して下さいと、アイデアなどを募集しています。ひとつよろしくお願ひします。基金がある程度めどがついたら、先ほど連合の御要望があったように協議会でもう一度検討していただき、広く沖縄県に役立つ仕掛けにしていきたいと思っています。コールセンターですが、やはりミス

マッチがある。いい情報、悪い情報、様々な情報がありますので、それらを解消するために、精力的にこれまで多くの現場の声、働いている人たちの声を中心にフォーラムをやってきました。各学校単位でやったところ、実施前後では全然認識が違うということで、やはり一番重要なのはその場で働いている人たちの声ではないかなということです。コールセンターだけではなく、福祉、観光なども合わせて実施しています。その他にもう一点、県外就職については、就職活動すると県外への行き来で非常にお金がかかるということで、国と相談したところ、やはり個々の学生に援助するのは非常に難しいということで先ほどお話があったように合同説明会、企業のほうから来ていただこうと、これなら支援できるという話です。関係団体と一緒に取り組んでいきたいと思います。それからインターンシップにつきましても、県内外ありますけれども意外と県内のインターンシップは非常に重要でして、これは協議会を立ち上げて関係者が精力的にやっていく。中には大学生も、講義の単位取得の中にもありまして、いろんな意見を踏まえてインターンシップ協議会を立ち上げてやっているところです。県外については、ちょっと予算は少ないのですが、倍額してなるべく機会をふやしたいというところです。

#### ○沖縄県医師会（宮城会長）

医師会の宮城です。医療は常に人手不足の分野です。特に看護師が年間700人から900人ぐらい毎年不足をしている。そういう意味では、看護学校が新しく中部にできましたし、名護でも看護学校ができるということで、卒業すれば100%就職をするということになります。新聞などを見てもよくわかるのですが、常に毎日、看護師の募集がある状況ですが人がいない。県立病院などでも、つい最近、医療センターが看護師不足のために一病棟閉鎖をするという状況ですし、随分前から県立中部病院も30床～40床ぐらいベッドを閉めています。それと先ほど話のあった介護の分野ですが、介護保険が3%アップしたので、単純に計算すると1人当たり2万円ぐらいの賃金上昇になると言っていますが、実はこの数年間介護報酬はずっと切り下げられていて、施設運営そのものが非常に厳しい状況にある。ですから、介護報酬3%アップしたからとすぐに給与にははね返らない。そういう意味では国の施策そのものも変えていかないと、介護分野の採用というのも非常に厳しい気がします。ただ、不足という実態ははっきりしております。あとは、例えば介護の分野でも国家試験などいろいろなものがありますし、あるいは資格がなくても研修をして現場に派遣をする対策、就職をするための訓練をするような場所を確保すれば、もっともっと福祉、介護の分野に人が集まってくるのではないかと思います。やり方によっては雇用の促進につながっていくのではないかとこのように思います。

#### ○沖縄県福祉保健部（奥村福祉保健部長）

今、看護師不足の話と介護士についての話がございましたが、先ほどの連合会長のお話にもあったように、実は今3%介護報酬が上がったにもかかわらず、やはり人件費に、給与に反映されていないということで、実は先日、医療福祉の労働組合から要請を受けました。実態を何らかの形で把握して、それが就労、働く人が意欲を持って働けるような、処遇に結びつくような施策やっていただきたいというような要望でした。これは国の施策ですが、県としましても、やはりこの人材確保というのは大変な課題だと思っております。この介護に携わる人が意欲を持って、誇りを持って働けるような仕組みをどんなふうにつくっていくかが課題でありまして、これは地域福祉推進事業費ということで、平成21年度の事業計画にあります。基金を積みまして人材・

福祉・介護分野への参入の促進とか、研修の仕組みをつくっていくとか、中学生・高校生や地域住民に対して、介護福祉への意識啓発。また介護事業者に対しては、人が財産でありますので、誇りを持ってスキルアップできる、長く定着して働いていける職場づくりを、今の事業、先ほどの雇用開発の事業、基金も利用しながら、どういうふうな仕組みづくりができるのか、また新たな雇用を生み出すために、どんなふうなものができるのかを研究していきたいと考えております。

#### ○日本労働組合総連合会沖縄県連合会（仲村信正会長）

今日は多くの代表者が見えていると思うのですが、ふるさと雇用再生特別交付金、70億余の金が沖縄に来るわけですから、それを有効に使って雇用創出に生かしていただきたい。それで知事をお願いしたいことは、県内の非正規労働者は4割近くいるんです。県庁でもそうだと思います。4月24日の朝日新聞に「増える非正規公務員。まさに自立困難な低賃金、一年以内の契約」という、いわゆる官製ワーキングプアという言葉すらある実態なのです。公務員職場で、年収200万円以下で働いている方が多い。いわゆる県のトップセールスとして、沖縄の企業人の皆さんに1人でも多く正社員にしてくれと。その場合30万円の金を助成する。どれだけやってどれだけ効果が今日現在出ているのか、具体的な数字があるのでしたらぜひ教えていただきたい。

#### ○事務局

このふるさと交付金は、まだ始まったばかりで、調整中のものもありますが、現段階では1件も発生しておりません。

#### ○沖縄県町村会（宮城会長）

連合の仲村さんのお話、ごもっともだと思っています。どの市町村長もできるだけ正規の職員を雇用したいと思っています。ところが、現実には、市町村も県も、なぜ非正規雇用・臨時等が多いかという、結局は国の三位一体改革を進めるなかで、定員管理をかなり厳しく押しつけられた。指導に適切に従わないと、交付金を切られていく。交付金が削られて、なおかつ正規職員をずっと抱えきれなくなると無理がある。特に一般の企業と違って、地方も県もそうだと思うのですが、就労条件が非常にいいから、臨時の職員だって応募者が多い。ところが一般との比較になると、先日の名古屋市長選挙のように、労働組合の職員の給与を10%削減しますと言ったら、もちろん組合から反発がありますが、市民は応援するのです。大阪だってそう。今はこういう社会現象のなかで、私どもはやはり役場、役所としてもできるだけ制限ぎりぎりの中で人を雇用しながら、安定した生活の保障をやっていききたいという思いはあります。それが1つ。それとあと1つはですね、女性の社会的地位を向上させるために、今、私どもはいろいろな努力をしています。しかし現実には、今日この会議でも、女性の代表者は安里副知事を先頭にごくわずかで、社会的な責任ある立場に、これは教育環境の問題・時代の背景もあったと思うのですが、女性の方々が就きたがらないのです。採用試験、これが問題なのです。例えば、私どもの自治体では5・6人採用に7～800人の応募があります。その中で圧倒的に女性が優秀です。これもしながらバランスよく採っていかないと、女性だけの職場でも成績順位でやっていくとどうにもならない。職場の採用と職務の内容との中で、私どもはどうバランスよくとっていくかということに苦慮いたしております。少し脱線しましたが以上です。

#### ○沖縄県高等学校PTA連合会（新垣会長）

県民一体となって、子供たちの雇用の問題について考えてもらって、いつもありがたいと思っ

ています。私たち保護者にとっては子供たちが将来、本当にしっかりした職業に就けるかいつも心配なのですが、高等学校PTA連合会でもキャリアセンターなどを利用して進路についての講演会などに関わったり、またインターンシップでは皆様の企業にも大分お世話になっております。仕事についての環境を整えて子供たちの未来を考えてもらえるような社会にしていければいいかなということで、皆様の考えに期待しております。グッジョブ運動などは、本当にいい企画だなということで、ぜひみんなで手を取り合って頑張っていければと思っています。

#### ○雇用開発推進機構（与那城常務理事）

私ども雇用開発推進機構では現在、若年者、今高等学校PTA連合会の方から言われたように、若年者のキャリア教育について取り組んでおります。また沖縄県のリーディング産業であります、観光産業や情報産業のミスマッチ解消のための取り組みもしております。それから、今後はやはり介護現場についてミスマッチが指摘されておりますので、これについてもまた県と連携して取り組んでいきたいというふうに考えています。

#### ○沖縄労働局（森川局長）

グッジョブ運動というのは非常にいいネーミングだとつくづく思っています。このグッジョブというのは多分沖縄の労働問題の核心をついた言葉かなと、多分これは英語でのよくやったとか、いい仕事をしたとか、そういう使い方ではなくて、多分グッドの文字通り、いい仕事と。雇用の量だけではなくて質に言及されている。ハローワークで話を聞いても、ともかく昔のように仕事があればいいとか、何とか仕事をさせてくれという人は少なく、実際には良質の雇用機会を求めている。問題はその良質なというか、グッドの中身だと思っています。必ずしも賃金水準が高いとか、労働条件がいいとかということでもないのだろうと思っています。先ほど社会福祉協議会の方がおっしゃっていましたが、働き続けようと思う仕事とか職場ではないのかなというふうに思っています。そういったもの、それはただ最初に入ったときは、就職したときはスキルもないわけですから給料が安くてもしょうがないと。ただ、将来的に働き続けていれば、それなりの人生設計ができる仕事を労使始め関係者がつくっていくという、この運動というのは非常に大事ということで、私は本当に引き続き今後とも続けていってほしいと思います。ただ先ほどのように、失業というのはあくまで人の行動の結果ですので、こういった意識啓発、運動体、運動することによってそれぞれ意識啓発をして、これまでの意識を変えていただいて、行動を変えていただくことが非常に大事だろうと。では、何をどういうふうに行動を変えていくのか、あるいはそれをどう伝えるかということが非常に重要になってくるわけですが、例えばこのグッジョブの推進計画の中では、それぞれの主体の方に行動計画をつくっていただくということになっています。いろんなメッセージが発信されていると思うのですが、ちょっとやや、その発信する内容が抽象的な部分が多くて、私どものやらなければいけないことは、頭では覚えている、聞かれるとすぐ出てくるわけでもない。特に個人の方向けのメッセージが非常に弱いなという感じがしております。先ほど来ありましたように、職業意識を高め、仕事に対する意識を高めると抽象的に言ってもなかなか何をすればいいのかわからないという部分がございますので、例えばそういったものをもうちょっと具体化するメッセージを今年度考えていったらどうかというふう

に思っています。例えば若い方では、就職できないということもありますが、就職してすぐ辞めてしまって、何の能力も身に付いていないという問題もございます。なので、例えば、一旦就職したら3年間は辞めるなどかですね。3年というのが何で出てきたかという、3年継続して働いていれば、一応経験者ということで履歴書のほうに書けるとか、そういったメッセージを実行することに伴って出てくるメリットみたいなものを含めて、伝えていく必要があるのかなと思っております。個人に対するメッセージ、企業経営者に対するメッセージ、親御さんたちに対するメッセージ、いろいろあるかと思えますけれども、今年度はできるだけわかりやすい、しかも記憶に残るようなシンプルなメッセージを考えていけたらなというふうに思っております。これはひとつの要望でございます。

引き続き私ども労働局、まさにいろんな施策をやっております。それぞれ今年度も含めて皆様方がそれぞれの団体で取り込まれるいろんな事業につきまして、効果を高めるためにできる限り連携をしてやっていきたいと思っております。ぜひ、何かイベント、それから困ったこと等があれば、ぜひお声かけをしていただければ幸いです。どうもありがとうございました。

#### ○本部長

労働局とはこの会議を通じてでも、いろんな面でぜひ一緒になって仕事ができますよう、ひとつよろしく願いいたします。長年の労働行政が全て総動員というような感じの事態になっておりますから、逆にちょうど沖縄の失業率を将来改善するためにも、非常にいい意味のある、逆に時期でもあるなど思っております。

#### ○沖縄県専修学校・各種学校協会（森澤事務局長）

専門学校協会についても、求職活動の厳しさは全く変わらない。現実に学生が2年、3年、4年と勉強を続けること自体が今非常に厳しい状況。奨学金を受けている学生も大変多いのですが、その奨学金が、実際には家庭の生活が苦しいので生活費に回っているのではないかと思われる節もございます。そうすると学生は相変わらず夜間バイトをして、急場をしのいでいる。そうすると本来非常に意欲に燃えて2年頑張ろう、ここで資格を取ろうで張り切ってきたのに、半年、1年で学校を辞めざるを得ないという状況になっています。そういうことが重なりますと、今度は専門学校自体の体力も弱ってまいります。生徒が定員に満たないとかと。そういう悪循環が現実にあります。ということで奨学金のことはともかくとして、やはり体力が非常に衰えている、そういう私立の専門学校に対する助成を県で何か考えていただけないかなと思っております。

#### ○本部長

どうもありがとうございました。きょうは御提言として受け止めていていいですか。ちょっと相談してまた御返事できるようにしたいと思います。

#### ○沖縄県社会福祉協議会（山内事務局長）

公的な奨学金では日本学生支援機構が一番大きいわけですが、社会福祉協議会でも、国・県からの補助を原資に、高校生、専門・専修学校、大学生へ修学資金の貸し付けがあります。これまで低減傾向にあったのですが、去年は反転して増額。件数にしてもふえました。もちろん貸し付けですから卒業後の返済はあるのですが、できるだけ活用していただけたらと思います。ただ、ひとつネックが、保証人の問題であります。実は修学資金だけに限らず、生活に困って何かを借りたいという方々にとっては、実は保証人を見つけること自体がまた大きなハードルです。ただ

この件、修学資金は今度の国の制度改正で保証人の義務化というものをできるだけ外していこうという方向も出ております。できるだけ将来、本当に夢や希望を持って入学したけれども続けられないということが起こらないように、その方面も御活用いただけたらと思います。

#### ○沖縄県労働組合総連合（宮城議長）

私のほうからは雇用の拡大という点で、3つの視点から意見を述べてみたいと思います。一種のワークシェアリング、雇用の場の確保と分かち合いという点で考えてみた。一つは、サービス残業、いわゆる時間外労働手当の不払いの解消。2つ目は、年次有給休暇や育児休業、あるいは介護休業など、労働基準法の権利休暇の完全消化。3つ目ですが、完全週休二日制の実施。ぜひとも県のイニシアティブによる運動や、あるいは啓発活動などを通じて、こうしたいわゆる雇用の場の拡大を、労働時間の短縮を通じて、余暇を拡大することによってつくっていく必要があるのではないかと思います。最後に介護士と看護師職員の問題です。私どもの実態調査などでは、看護職員は、せっかく国家資格を取って現場に就職をするけれども、労働がきつかったり、夜勤が大変で、あるいは医療・看護事故に対する不安などから自分は看護職員に向かないということで、1年のうちに11人に1人、約1割の割合で看護職を去っている状況があります。沖縄では、1年間に約28%の介護職員が現場を離れて、別の仕事に就くという、調査結果があります。介護職・福祉職に対する社会的な地位の向上、魅力ある職場づくりなどとあわせて、安心して働き続けることのできる、処遇の改善なども大事だと思います。この点では3つの視点が大事。1つは養成ですが、沖縄でも学校ができ、基盤整備が進んでいます。もう1つ、女性の場合には出産・子育て時期でも安心して働き続けることのできる安定的な雇用の確保。これが2つ目の環境整備の問題。それからもう1つは再就職、Uターン対策が必要だと思います。

#### ○沖縄県農業協同組合中央会（赤嶺会長）

ちょっと視点を変えますと、逆に離島においては雇用の確保というのは厳しい状況にあるということ。これはどういう形で解決するだろうかという問題もあります。JAは今年も何とか90名を新規採用したわけです。将来の人材確保ということで、毎年90名程度採用する基本的な考え方があるのですが、ただ問題は、我々は離島に20の支店があります。農家、農業がある限りは支店を置かざるを得ないという一面があります。15名から20名ぐらいの与那国でも、それから南北大東でも支店がございしますが、そういう離島の支店は全部赤字です。赤字であっても支えていかなければいけないというのが農協の立場であり、使命だろうと思っています。こういう雇用の確保という県全体的な視点と同時に、離島における雇用の逆の確保というふうな意味のことも、ひとつぜひ議論の焦点に当ててほしいなと思いで今聞いております。

それから1つだけお聞きしたいのですが、この雇用再生特別交付金ですか、これは既存企業にも当てはめられますか。

#### ○事務局

先ほどの基金関係は、既存企業が通常業務範疇で拡大する場合は対象になりません。新規で、例えばかりゆしウエアの新規開拓とか、県が委託できるような業務という制限がありまして、通常の企業のほうで拡充しようというようなところは実は対象にならないということです。

#### ○本部長

4時になりました。21年度の方針はこれでよろしいでしょうか。御異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議案は原案どおり承認いただきました。それでは基本方向を踏まえ、本日のたくさんの御意見、御提案を踏まえて今年度もまた一生懸命やってまいりたいと思いますが、ぜひみんなで一緒に雇用そして産業の発展に取り組めますよう、また取り組んでいきますよう、よろしく願いいたします。 本日はどうもありがとうございました。これにてお開きにさせていただきます。